

汚染水の海洋放出の閣議決定に対する抗議声明

2023年1月14日

社会民主党福島県連合

代表 狩野 光昭

1月13日、政府は東京電力福島第一原子力発電所で発生する処理水処分に関する関係閣僚会議で、「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」を改定し、汚染水の海洋放出の開始時期を「今春から夏ごろ」との方針を確認しました。

政府と東京電力は、2015年、県漁連と「処理水は関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と文書を交わしています。にもかかわらず、関係者の理解がなされないまま汚染水の放出時期を決定したことに、県漁連は「反対の立場は変わらない」と述べています。

また、いわき市をはじめ各市町から「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わないとする当初の約束を履行していただきたい」「海洋放出時期ありきでなく住民理解を得ることが重要だ」等のコメントが発表されました。

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業は事故続きで、核燃料のデブリ取り出し等は思うように進んでいません。廃炉の見通しは先行き不透明となっています。

第一原発の5号機6号機の北側には、核燃料デブリの保管場所として広大な敷地が確保されています。

核燃料デブリの取り出しの先行きが見通せないなかで、この敷地にタンクを増設することが現実的な対応となっている。また、1号機から4号機の山側から地下水の流入を防止する土木工事を施工し、建屋内への汚染水の流入を減らす取り組みを行うことで、陸上保管の継続が可能となります。

社会民主党福島県連合は第2期福島県復興計画に示されている「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」に基づき、県民の安全・安心及び地元産業の継続を最優先にしなければならないと考えています。

汚染水の海洋放出は漁業者の生業の継続に大きな支障をきたすこととなります。また、放射性物質の放出で海を汚すことにより、県民の健康等の不安が増すこととなります。

よって、汚染水の海洋放出に抗議し、撤回を求めるものであります。

社民党が掲げる、「非軍事・暮らしが一番」の政策に自信を持って

昨年、安倍元総理大臣が選挙応援演説中に銃撃され死亡すると言う、前代未聞の事件が起こり、多くの国民が驚愕しました。

この事件が発端となり、統一教会(前身は国際勝共連合)と戦後から現在まで続く政治家との密接な関係、その結果としての政治への影響が問題となり、3名の閣僚が相次いで更迭されるなど、異常な状態が続きました。

このように不安定な政局にありながらも、岸田政権は、ウクライナへのロシアの軍事侵攻や中国・北朝鮮の脅威をあおりながら、これまで専守防衛を貫いてきた自民党の方針をあつと言う間に転換し、防衛予算の大幅な拡大を打ち出し、しかもその財源を増税や国債発行で賄うことも選択肢として挙げています。

一方、非正規が4割とも言われている労働者や年金生活者、一人親世帯の生活は、物価高によりますます苦しくなり、政府や自治体の支援策が追い付かない状況になっています。

さて、皆様ご承知の通り、今年は、市議会議員選挙を始め、各級自治体選挙の年です。

卯年は「これまでの努力が花開き、実り始めること」とも言われるそうです。今こそ、社民党が掲げる、非軍事・暮らしが一番の政策が求められていることに自信を持ち、勤労市民に広く呼び掛け、勝利に向け共に頑張りましょう。

皆様にとって、希望のある年になりますことをお祈りいたします。

